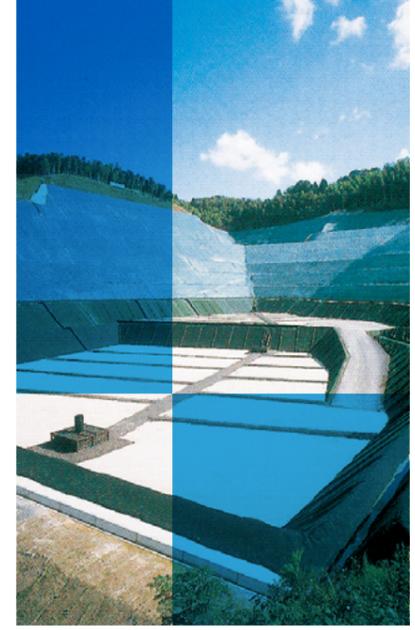


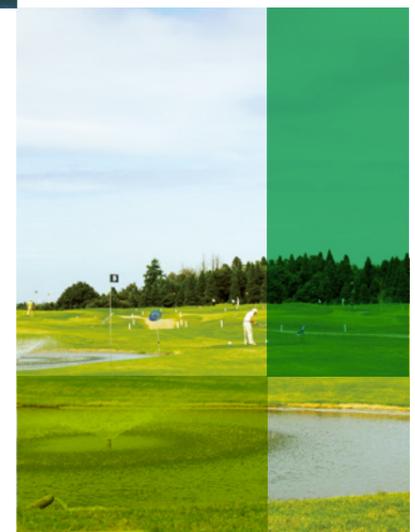
Only One Earth



TAKEEI ENVIRONMENTAL REPORT 2013



環境報告書



株式会社 タケエイ

〒105-0011
東京都港区芝公園2丁目4番1号 A-10階

お問合せ先：CSR推進部 ISO推進グループ
TEL.03-6361-6836 FAX.03-6361-6839

<http://www.takeei.co.jp>



東証一部上場



わたしたちは、環境先進企業として、
環境省と環境保全のお約束をしました。



■ 経営理念

●●● 資源循環型社会への貢献を目指す ●●●

自然との調和、地域住民との共生を基調として、環境負荷の低減を前提とした資源の循環的活用の社会システム形成に貢献するために、今の顧客ニーズに対応したリサイクル技術の確立と施設の充実を推進する。

■ 経営ビジョン



■ タケエイグループ 企業行動規範

私たちは、環境事業を営むものとして企業の社会的責任を自覚し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって、次のとおり行動します。

- 1 お客様第一主義で行動します。
- 2 環境とのバランスに配慮します。
- 3 企業情報を適宜適切に提供します。
- 4 公正な競争を行います。
- 5 作業現場における安全の確保に努めます。
- 6 個性と能力を活かせる職場の形成に努めます。
- 7 反社会的勢力に対し、利益を供与しません。

■ 会社概要

(2013年9月末現在)

会社名	株式会社 タケエイ
代表者	代表取締役社長 山口 仁司
設立年月日	1977年(昭和52年)3月7日
資本金	6,213百万円
所在地	東京都港区芝公園2丁目4番1号 A-10階 TEL. 03-6361-6830(代) FAX. 03-6361-6835
従業員数	単体 582名 連結 878名
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社 リサイクル・ピア ●株式会社 北陸環境サービス ●株式会社 ギプロ ●株式会社 池田商店 ●環境保全 株式会社 ●諏訪重機運輸 株式会社 ●橋本建材興業 有限会社 ●株式会社 金山商店 ●株式会社 アースアプレイザル ●株式会社 タケエイエナジー&パーク ●株式会社 門前クリーンパーク ●株式会社 グリーンアローズ関東 ●株式会社 津軽バイオマスエナジー ●株式会社 グリーンアローズホールディングス* ●株式会社 東海テクノ* ●クマケン工業 株式会社*

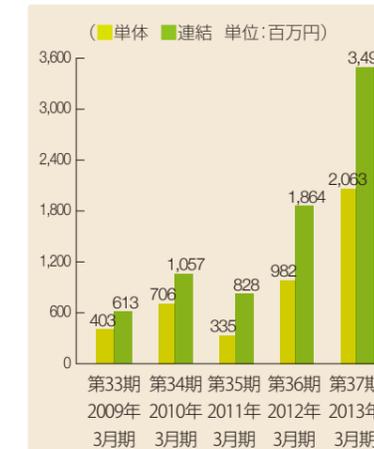
※ 持分法適用関連会社

■ 事業推移

売上高



経常利益



■ 目次

- 01 ●企業情報
経営理念/経営ビジョン/
タケエイグループ企業行動規範/会社概要/
事業推移/編集方針
- 03 ●トップメッセージ
- 05 ●事業活動
タケエイグループの事業活動
- 07 ●環境活動
事業活動に伴う環境負荷の全体像/
環境負荷低減に向けた取り組み
- 12 エコ・ファースト制度
- 13 環境マネジメントシステム
- 15 ●震災復興活動レポート
東日本大震災における災害廃棄物処理
- 19 ●社会貢献活動
地域とのコミュニケーション
- 22 沿革

■ 編集方針

本報告書は、タケエイグループの事業全体を説明するとともに、環境および社会的側面における活動実績を報告しています。

●報告対象期間

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
※一部上記期間以外の内容も含んでいます。

●報告対象組織

原則としてタケエイグループ((株)タケエイおよびグループ会社(連結子会社13社))を対象としています。タケエイグループを対象としていない報告は、個々に対象範囲を記載しています。

●参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

●発行日

2013年11月(次回予定2014年9月)

●本報告書に関するお問合せ先

株式会社 タケエイ CSR推進部 ISO推進グループ
〒105-0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号 A-10階
TEL: 03-6361-6836 FAX: 03-6361-6839

■ ウェブサイト

タケエイグループに関する情報は、下記のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.takeei.co.jp>

また、「産廃情報ネット」でも詳しい情報を公開しています。



■ トップメッセージ

産業廃棄物処理企業から 資源循環型社会に貢献する 「総合環境企業」を目指す

Contribution for a sound Material-cycle Society

このたび初めて環境報告書を発行することになりました。ご一読いただければ幸いです。

当社は、建設現場から発生する建設系産業廃棄物について、リサイクルを中心とした処理事業を首都圏で展開し、「収集運搬～中間処理・リサイクル～最終処分」までの一貫処理体制を構築して事業を運営してきました。創業からすでに46年が経過しており、現在では建設系産業廃棄物以外の取り扱いも増加し、また事業エリアも首都圏以外の地域に拡大しています。

おかげさまで2012年7月には、東京証券取引所第一部市場へ上場（マザーズ市場からの市場変更）することができました。

資源循環型社会を目指し、 連携ネットワークを拡大

廃棄物の処理を主力事業として行っている当社は、その事業活動自体が環境に大きく影響を及ぼしている業種です。

廃棄物の処理を適正に実施すること、不要とされた廃棄物を選別や破碎等の加工を行うことで、リサイクル製品の原料や資材など、利用・活用が可能なものに生まれ変わらせることが、当社ができる環境や社会への最大の貢献であると考えています。

当社は、地球環境の保全と資源循環型社会の形成に資する企業として、あらゆる廃棄物に対して排出する前段階の川上から、処理後の最終的なリサイクル・埋立処分の川下まで、一連の工程にわたるソリューションを実現する「総合環境企業」になるということを企業理念として掲げています。

「総合環境企業」の実現に向けて、機能・地域・質の拡充を図り、リサイクル可能な品目や取扱量を増やすために、新規事業の開発を進めるだけでなく、業務提携やM&Aを

総合環境企業の形成を目指して
(タケエイグループの将来像)



積極的に実施しています。ただ単に事業エリアを拡大するだけでなく、各社の持ち得る機能や領域を相互補完しながら、緊密に連携していくことが一番重要だと考えています。

災害時の早期復旧・復興協力も タケエイグループの使命

近年では、長野県にある諏訪重機運輸(株)や橋本建材興業(有)をグループ化することで、事業の領域を関東地方から甲信～北陸地方(石川県にある(株)北陸環境サービス)へと拡充することができました。

そのグループ力を活かした一例として、山梨県の笹子トンネル天井板落下事故の復旧工事における廃棄物処理事業があります。大月市側出口からは(株)タケエイ川崎リサイクルセンターへ、甲州市側出口からは諏訪重機運輸(株)および橋本建材興業(有)へ、短期間の緊急工事で1万トン弱のコンクリート板の処理・リサイクルを行い、地域の大動脈である中央自動車道の早期復旧に協力することができました。

また東日本大震災の災害廃棄物処理事業では、被災地の復興のため、大量の災害廃棄物を一刻も早く処理することが求められています。当社は、この事業に尽力することが、社会への大きな貢献ができることであるとの自覚と使命感を持って協力させていただいています。現状では、当初の予定よりも早いペースで処理が進んでいます。[詳細は震災復興活動レポートページ(P15～18)に記載]

地域との繋がりを大切にし、 地域基盤を最大限に活かした経営

当社では、リサイクルの難しい一部の廃棄物を最終処分場へ埋立処分しています。最終処分場は周辺環境に負荷をかける施設のひとつです。そのため廃棄物の適正な処理と維持管理を行うことはもちろん、地域の方々には誠意を持ったコミュニケーションを心がけています。

また、M&Aで子会社化した各地の会社についても、その地域的な基盤はもっとも大切な経営資源であり、それを尊重し、最大限に活かした経営を行っています。従業員も現地の方を中心に雇用し働いていただくことで、地域との繋がりも大切に継続していくようにしています。

今までの主力事業であった廃棄物の処理・リサイクルにとどまることなく、再製品化まで行える拠点を増やし、点を線に、線を面にしていくことでグループ間の連携はさらに強まり、当社が目指す「総合環境企業」への道筋が見えてくるものと確信しています。今後も当社のサービスを通じて、資源循環型社会の実現に向け、貢献してまいります。

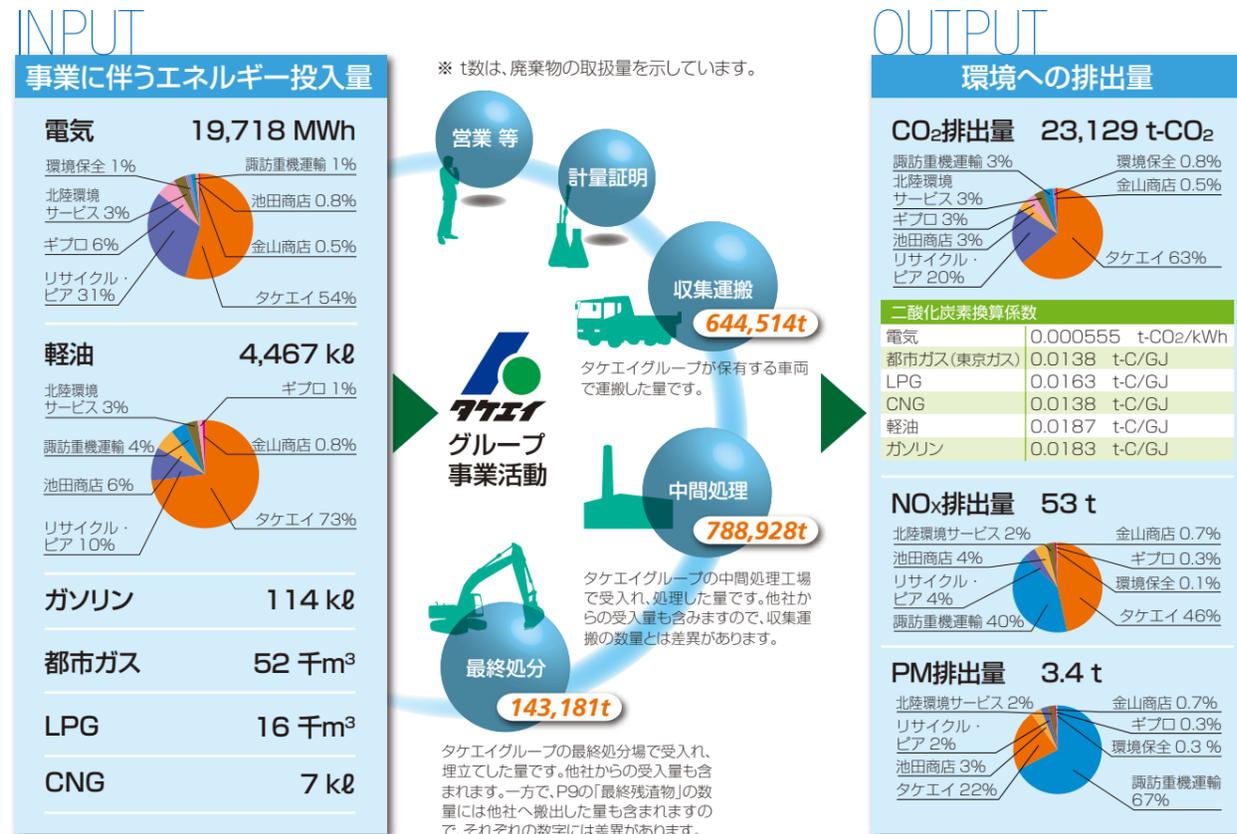
代表取締役会長 **三本 守**
代表取締役社長 **山口 仁司**



■ 事業活動に伴う環境負荷の全体像

タケエイグループ

タケエイグループは、廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分とその周辺業務に至るまで、幅広いサービスを取り扱っています。これら事業活動が及ぼす環境影響の全体像を把握し、環境負荷低減に取り組んでいます。



※ 上記円グラフの表記について：1%以上は小数点以下を切り捨てて示しています。

タケエイ単体

(株)タケエイの事業活動の中で、中間処理工場および収集運搬車両におけるエネルギー使用が環境へ大きく影響を与えています。(株)タケエイでは、廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に伴う全体像を把握し、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会を目指します。



■ 環境負荷低減に向けた取り組み

タケエイグループの主な事業活動は産業廃棄物処理であり、環境へ直接的に影響を及ぼす事業です。事業活動に伴う環境負荷を少しでも低減させるため、従業員全員で、廃棄物のリサイクルの推進や様々な省エネ活動に取り組んでいます。

収集運搬

運行管理システムの活用と乗務員教育の充実を図り、地球にやさしい運搬・運転を目指します。

収集運搬車両

タケエイグループでは、約330台((株)タケエイ約250台、グループ会社約80台)の収集運搬車両を保有しています。CO₂・NO_x・PMの排出という点から、収集運搬事業は環境へ大きな影響を及ぼしています。

NO_x・PM法など排ガスに関する規制に対応するとともに、大気環境の保全にも取り組んでいます。(株)タケエイでは、2012年度に10台の低燃費車両を導入しました。



収集運搬車両

運行管理、エコドライブ

(株)タケエイでは、2012年度に、従来使用していたデジタルタコメーター(デジタルタコ)を刷新し、ドライブレコーダー機能を備えたネットワーク型デジタルタコを全車両に搭載しました。同時に2011年度まで、エコ・ファースト企業3社間で共同実施していた「エコドライブ推進プログラム」も、最新型デジタルタコの全車搭載を機に自社運用に切り替えました。

急加速・急減速の抑制、アイドリングストップの徹底など、集計分析データを活用したエコドライブ教育により、燃料消費量・CO₂排出量の削減に努めています。またリアルタイムでの動態把握により、効率的な車両配車が可能となり、収集運搬効率の向上につながりました。

分別排出支援

(株)タケエイでは、現場における分別活動を推進するために「分別支援チーム」が現場を巡回し、現場担当者や場内作業の方々に分別教育や分別デモンストレーションを実施しています。

現場の一斉清掃にも積極的に参加することで、各現場の分別方法・状況を把握し、効率的な分別方法を提案しています。またお客様の要望に応え、一目で分かる分別看板やポスターを数多く作成するとともに、分別意識が高まるような分別ヤードづくりを支援しています。



分別デモンストレーションの様子

川崎市エコ運搬制度

(株)タケエイ川崎リサイクルセンターでは、川崎市が導入している「エコ運搬制度*」に基づき、取引先事業者に対し、廃棄物運搬時におけるエコ運搬の実施を書面などで要請しています。2012年度は、77社に要請を行いました。各社の協力により、物流から発生するNO_xやCO₂による環境負荷の低減に貢献しています。

※ 「エコ運搬制度」については、川崎市HPをご確認ください。

地域住民への配慮

中間処理工場や最終処分場などの施設から、土砂等のタイヤ汚れが場外に持ち出されないようにタイヤ洗浄設備を設置するなど、地域環境へ配慮しています。また地域住民の方などの一般車両を優先したり、地域協定に基づき搬入車両を限定したりするなど、施設の立地や状況に合わせた取り組みを行っています。



分別教育の様子

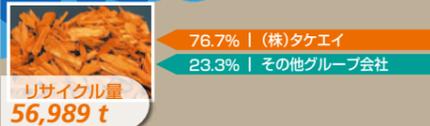
分別ヤード(上)・分別看板(下)

中間処理・リサイクル

タケエイグループの使命は、廃棄物をリサイクルし循環的利用を図って、環境負荷を低減させることです。また、これはタケエイグループに対する社会からの強い要請でもあると認識しています。これからもさらなるリサイクル品の量と質の向上に努めます。

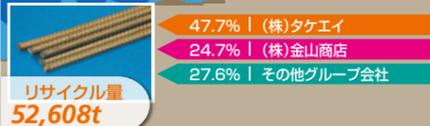
タケエイグループ全体の2012年度におけるリサイクル品の種類別生産量、会社別内訳およびリサイクルの内容は、次のとおりです。

バイオマス発電燃料等



木くずは、破砕機で一定の規格サイズに破砕して木質チップとなり、主にバイオマス発電施設の燃料材として利用されます。その他、パルプ原料、製造工場での発電やボイラー用の燃料材として利用、また、堆肥原料としてもリサイクルされています。

鉄／非鉄原料



金属くずは、分解や切断等の処理を行い、鉄・アルミ・ステンレス・銅などに分けられます。製鉄メーカーや非鉄メーカー等で製鉄・非鉄金属の原料としてリサイクルされています。

再生プラスチック原料



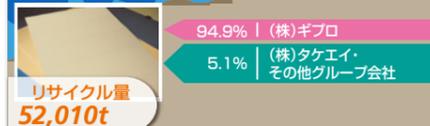
ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリスチレンなど特定の素材の廃プラスチック類は、破砕・圧縮・減容固化などの処理を行います。プラスチックメーカーにて製品の原料としてリサイクルされています。

土木資材(再生砕石・RC-40、砂品等)



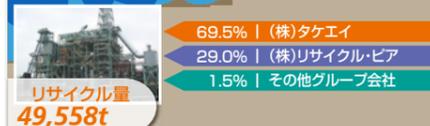
コンクリートは、破砕機で破砕して再生砕石に、廃棄物中の土砂等は精選別で細粒品にします。これらは、建設業者等で、路盤材や埋め戻し材として利用されています。(株)池田商店では、粒度の異なる4~5種類の製品を生産しています。

石膏ボード原料



廃石膏ボードは、主に(株)ギプロで特殊な破砕と選別を組み合わせた処理を行い、石膏粉と紙に分けられます。分離させた石膏粉、および一部の廃石膏ボードは、石膏ボードメーカーで製品原料としてリサイクルされています。

廃棄物発電/サマルリサイクル用燃料



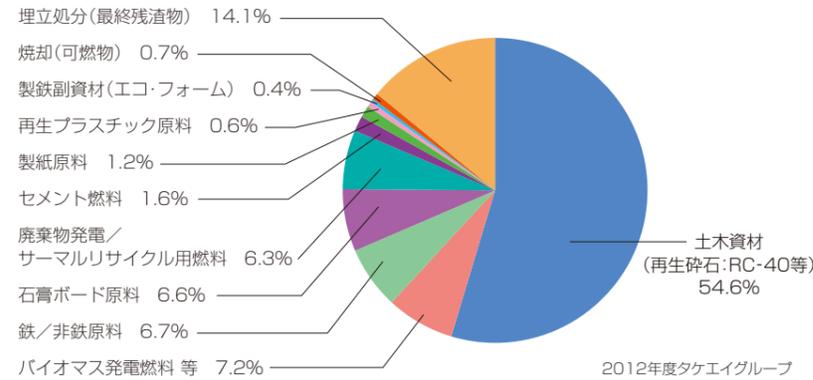
混合廃棄物を各種の選別機(風力選別・振動フレイ・回転フレイ等)にて精選別を行い、比重が軽いものを可燃物として選別・圧縮処理します。廃棄物発電施設の燃料材、熱回収等を行っている焼却施設にて燃料材として利用されています。

製鉄副資材(エコ・フォーム[®])

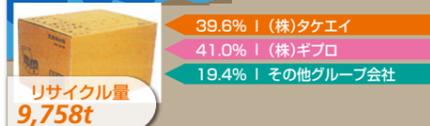


工場内の廃棄物処理工程で発生する粉じん(ダスト)は、他の廃棄物と混合し成型してエコ・フォームとなり、製鉄工程の「転炉」における添加剤(フォームング抑制剤)として利用されています。

リサイクル品の種類別内訳

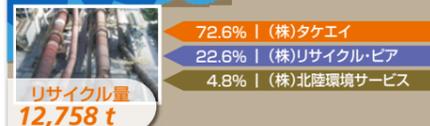


製紙原料



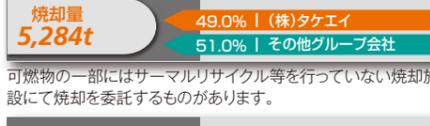
ダンボールや(株)ギプロで廃石膏ボードから分離させた紙、その他の紙類は、主に圧縮処理を行います。製紙メーカーで製紙原料としてリサイクルされています。

セメント燃料



廃プラスチック類や可燃物の中で、塩素の含有率等の品質基準値を満たしたものに対して、破砕・圧縮処理等を行います。セメントメーカーでのセメント製造時の燃料材として利用されています。

焼却(可燃物)



埋立処分(最終残渣物)



連携スキームによる循環的資源利用の促進

2000年制定の循環型社会形成推進基本法では、文字どおり「資源循環型社会への形成」が謳われています。タケエイグループは、廃棄物の資源循環を促進するため、立場の異なる業種が役割分担を持った事業スキーム構築に、積極的に取り組んでいます。

2003年には、廃石膏ボードのリサイクルを推進するために、役割の異なる業種の企業が連携して、(株)ギプロを設立しました。排出事業者である建設業者による集荷量の確保、廃棄物処理業者によるリサイクル品の品質および集荷量の確保、リサイクルするための安定的な供給先である石膏ボードメーカーとの3者が連携し、「ボードtoボード」というリサイクルの循環の輪が構築されています。(株)ギプロは、現在では5万t/年を超える廃石膏ボードをリサイクルしています。

また2004年には、大規模かつ安定的なバイオマス発電の実現を目指し、首都圏を中心に廃棄物処理業およびリサイクル事業を手掛ける企業11社((株)タケエイ含む)が「新エネルギー供給(株)」を設立し、バイオマス発電燃料(木質チップなど)およびRPFの燃料供給事業を開始しました。

新エネルギー供給(株)は、商社機能として関東地方を中心に約30社から集荷した木質チップ20万t/年、RPF5.5万t/年を発電燃料として供給しています。その保管とタイムリーな供給管理は循環資源(株)が行い、FIT法(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法)の認定を受けた市原グリーン電力(株)が、CO₂排出抑制に寄与する発電を行っています。

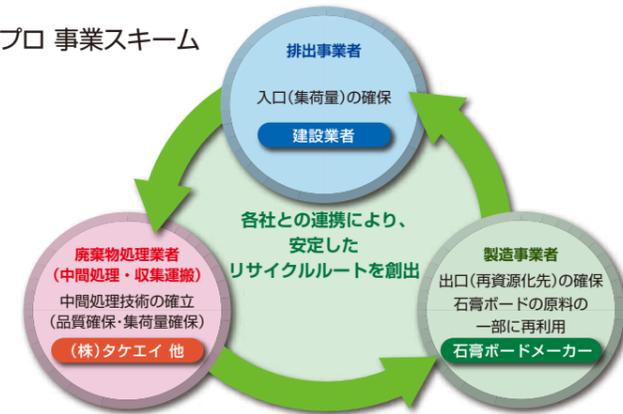
これらの事業は、同じ業種だけでなく、異なる分野の企業が、循環型社会形成に向けて共栄する新しいスキームです。

環境省 活かそう資源プロジェクト

資源循環の国内活用を推進する国民運動「活かそう資源プロジェクト」(環境省)では、未利用循環資源の利活用を促進するため、排出事業者と産業廃棄物処理業者等の連携・協働に向けたビジネスマッチング場づくりを行い、新たな循環産業の創出を支援することとしています。

2012年3月環境省と日経BP環境経営フォーラムの共催で第1回シンポジウム「ネットワークで切り拓く、再資源化ビジネスへのチャレンジ」が開催されました。シンポジウムでは優良な産廃棄物処理業者等の取り

ギプロ 事業スキーム



バイオマス発電エネルギー供給スキーム



組み事例の紹介が行われ、タケエイグループも優良事例として、「大手ゼネコン・石膏ボードメーカーとの連携事例」をテーマに、石膏ボードリサイクルについてプレゼンテーションを行いました。



シンポジウムの様子

TOPICS

■中間処理事業におけるその他の取り組み

電気使用の見える化

(株)タケエイ川崎リサイクルセンター、四街道リサイクルセンター、(株)リサイクル・ピアでは、電気使用量のピークカット、時間帯別の電気使用量の把握を目的として、デマンド監視装置を設置しています。装置の導入は、エネルギーコスト削減のみにとどまらず、従業員の電気使用に対する意識付けにも役立っています。

また、(株)ギプロでも2013年2月にデマンド監視装置を導入し、2013年度から運用を開始しています。

照明のLED化

(株)タケエイでは、中間処理工場の照明に水銀灯が多く使われていましたが、LED照明への切り替えを進めています。川崎リサイクルセンターでは、2012年4月に水銀灯(27灯)をLED灯(18灯)に変更しました。

また、(株)池田商店では新規の照明器具導入時にLED照明を設置。諏訪重機運輸(株)では夜間照明および事務所内照明の一部をLED化、橋本建材興業(有)では事務所内照明をLED化と、グループ会社においても照明のLED化を進めています。

騒音・振動・粉じん防止への取り組み

廃棄物処理に用いる破砕機や空気圧縮機、送風機などから発生する騒音や振動を敷地境界部分で測定し、監視しています。また、粉じんについても、場内や搬入路へのこまめな散水や定期的な清掃を行うことで、飛散の防止に努めています。

水資源使用量の削減

(株)リサイクル・ピアでは、磨砕洗浄装置で使用した洗浄水について、水処理設備を設け、循環水として施設内で再利用しています。また、回収した雨水についても有効利用を行っています。

最終処分・跡地利用

現在埋立てを行っている最終処分場の適正管理はもちろんのこと、埋立てが終了した最終処分場の跡地についても、安心・安全な利用を行っています。

最終処分場の跡地利用

2009年9月、(株)タケエイエナジー&パークが運営する「タケエイエコパークゴルフ大木戸」がオープンしました。タケエイエコパークゴルフ大木戸は、かつて(株)タケエイが2006年まで埋立てを行ってきた安定型最終処分場の跡地を利用しています。

地域の皆さまのコミュニケーションや健康づくりの場として、毎年多くのお客さまに足を運んでいただいています。



旧大木戸最終処分場



パークゴルフは北海道発祥のゴルフ風スポーツ。大人から子供まで、どなたでも一緒に、手軽に楽しめます。

総面積：約55,000m²
ホール数：36ホール

水質管理への取り組み

(株)タケエイ、諏訪重機運輸(株)の安定型最終処分場では、浸透水および地下水の水質検査を行っています。また(株)北陸環境サービスの管理型最終処分場では、放流水および地下水の水質検査を定期的に行い、監視しています。2012年度の検査結果はすべて規制値を下回りました。

さらに(株)北陸環境サービスにおいては、PRTR制度に基づき、水処理施設からの放流水に含まれる指定された化学物質排出量(31種類)の届出を行っています。

※ 検査結果は、各社HPまたは最終処分場内で公開しています。



水質検査の様子((株)北陸環境サービス)



水処理施設((株)北陸環境サービス)

計量証明

お客さまのニーズに合わせて、廃棄物のみならず水質・大気・放射性物質等の測定・分析を行い、お客さまの環境活動に貢献します。



飲料水分析の様子

水道GLP認定

環境保全(株)は、2012年10月に水道GLP*認定水質検査機関に認定されました。これにより、同社が行う水道水の水質基準項目(50項目)の水質検査に、高い精度と信頼性が確保されていることを第三者機関(日本水道協会)から認められたことになります。



※「水道GLP」は、水質検査機関による検査結果の信頼性確保を目的として、日本水道協会が国際規格であるISO9001とISO17025の要求事項を参考にしながら策定した認定規格です。第三者機関である日本水道協会が、「適正な管理のもと水質検査が実施されていること」、「水質検査結果に十分な信頼性が確保されていること」を調査し、基準を満たした検査機関に対し認定を行います。

化学物質管理

環境保全(株)では、各種分析において多種多様な化学物質を使用しています。そのため、個々の薬品の入出庫管理および使用記録を「試薬管理台帳」「試薬使用記録」を用いて管理するとともに、施設でできる試薬棚の中に保管するなど徹底した管理を実施しています。また、使用や管理方法に対する手順書の作成や使用者に対する教育を実施することで、安全対策の強化に努めています。

また、試薬の使用量削減のための取り組みとして、数日分の検体をまとめて分析することで、効率化を図っています。

エコ・ファースト制度

「エコ・ファースト制度」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。

(株)タケエイは環境への取り組みの業界のトップランナーとして、2008年11月に環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を交わしました。さらに2012年3月には、新たな約束を更新しました。

エコ・ファーストの約束と取り組み内容

	約束	取り組み内容	参照ページ
低炭素社会	①収集運搬効率の向上	・社内教育の実施 ・エコドライブ運転の実施、アイドリングストップの実施 ・運行管理システムによる低燃費運転の管理	P8
	②CO ₂ 削減	・低燃費運転の実施 ・処理設備の稼働調整、照明のLED化	P8 P10
	③オフィス内の燃料・電気使用量削減	・「クールビズ運動」「ウォームビズ運動」の実施 ・サマータイム制の導入 ・照明の間引き、空調の一部使用停止	P12
3R (リデュース リユース リサイクル)	①豊富な収集運搬メニューによるリサイクル推進	・「小口巡回回収システム」の整備	P5
	②建設混合廃棄物のリサイクル推進	・各種機械選別設備や再資源化設備の導入	下記グラフ
	③連携スキームによる循環的資源利用の促進	・廃石膏ボードリサイクルとバイオマス発電の連携スキーム	P10
	④廃石膏ボードのリサイクル推進	・(株)ギプロの安定稼働および受入強化	下記グラフ
	⑤グループによるリサイクル推進	・単品専門の再資源化工場の充実((株)ギプロ、(株)池田商店)	下記グラフ
環境教育	①分別排出支援	・「分別支援チーム」による分別教育・分別デモンストレーションの実施	P8
	②環境保全教育	・社外セミナーおよび社内セミナーへの参加 ・資格取得支援制度の実施	P21



エコ・ファーストの約束



細野環境大臣(当時・左)と山口社長(右)

オフィスにおける取り組み

タケエイグループでは、節電対策の一環として、5月から10月まで「クールビズ運動」を実施しています。ノーネクタイ、ノー上着など軽装の奨励や事務所内の温度管理を徹底することで、電気使用量の削減に努めています。

また、(株)タケエイ本社では、始業・終業時刻を1時間早める「サマータイム制」も導入しています。業務時間の前倒しにより、夕方の電気使用量削減に努めています。その他にも省エネ型コピー機の導入や昼休み時の消灯を行い、節電の徹底を図った2011年度とほぼ同等の実績を維持することができました。

<エコ・ファースト推進協議会>

環境先進企業として環境省から認定を受けたエコ・ファースト企業が集まり、「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と環境保全活動のさらなる実践強化・連携の強化などを目的とし、2009年にエコ・ファースト推進協議会が発足しました。エコ・ファースト推進協議会では、業界を越えて、情報交換や企業同士の協働を企業活動に活かす活動や環境保全を目指した啓発活動を行っています。

建設混合廃棄物のリサイクル推進



廃石膏ボードのリサイクル推進



グループによるリサイクル推進



環境マネジメントシステム

環境活動を推進していくために、環境マネジメントシステムを構築し、Plan(計画)・Do(実行)・Check(検証)・Action(見直し、改善)といったPDCAサイクルを回すことを基本とした環境改善を行っています。

タケエイグループにおける環境マネジメントシステムの運用状況

タケエイグループでは、右記の表のとおりISO14001およびエコアクション21の認証を取得して、環境改善活動を行っています。

種類	社名	認証取得(登録)年月
ISO14001	(株)タケエイ	2001年 2月
	(株)北陸環境サービス	2004年 7月
	諏訪重機運輸(株)	2001年12月
エコアクション21	(株)リサイクル・ピア	2007年 9月
	(株)池田商店	2007年 8月

環境マネジメントシステムの方針と体制 ((株)タケエイ)

環境方針

当社は、現代社会において地球環境の保全が最重要課題の一つであること、循環型社会の形成及び低炭素社会の構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、その責任を果たすことによって、社会との共生を図り、広く社会に貢献するため、以下のとおり環境方針を定める。

1. 環境保全活動を以下のことを通じて積極的に推進する。

- 1) 廃棄物処理技術の向上や他社との協業化により、廃棄物の再資源化及び適正処理を促進する。
- 2) 資源・エネルギー使用抑制、公害防止対策に積極的に取組み、事業活動に伴う環境負荷を最小限にする。
- 3) 事業所周辺への環境影響を最小限にとどめ、地域社会の生活環境の保全に努める。
- 4) 環境に関するコミュニケーションを積極的に実施する。
- 5) 全従業員に対し環境に関する教育及び啓発を行い、意識と知識の向上を図る。

2. 環境に関する法律及び規制、協定書等を遵守する。

これらを実行、実現するため、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

この環境方針は、社内外に公表する。

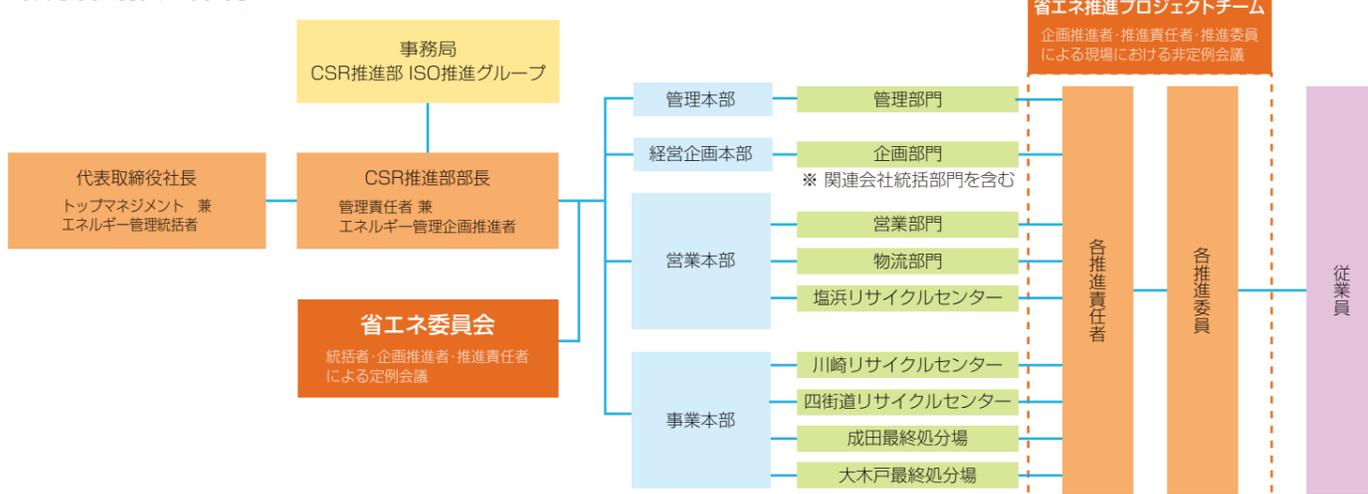
平成22年6月25日
株式会社 タケエイ
代表取締役社長 山口 仁司

※ その他グループ会社の環境方針は、各社HPでご確認いただけます。

外部審査と内部監査

2012年度におけるISO14001の外部審査では不適合はありませんでしたが、改善事項として4点の指導をいただきました。また、内部監査においても、いくつかの改善事項がありました。審査・監査による指導・指摘事項はすべて是正し、改善活動を進めています。

環境活動推進体制



環境目標と実績

タケエイグループは、「省資源、省エネルギーの推進」「生活環境への負荷低減」「持続可能な社会への貢献」に関する目標を各社ごとに策定し、環境活動を推進しています。また、地球温暖化に大きく影響を与える二酸化炭素の排出量については、グループ各社が数値を把握することで、排出量の管理や削減に役立っています。今後も、引き続き環境目標を設定し、環境改善を行ってまいります。

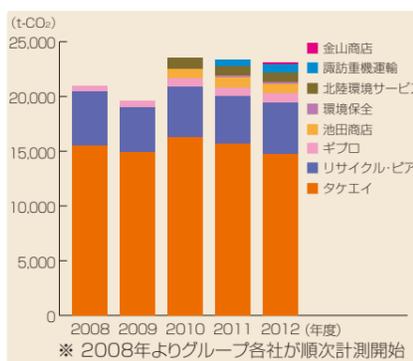
2012年度 環境目標の達成状況一覧

社名	項目	部署名	2012年度の環境目標	達成状況	評価
(株)タケエイ	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減	川崎リサイクルセンター	軽油および電気使用量に基づくCO ₂ 排出量原単位:2011年度対比2.0%削減	3.5%増加	×
		四街道リサイクルセンター	電気使用量に基づくCO ₂ 排出量原単位:19.80kWh/t 以下	18.25kWh/t	○
		四街道リサイクルセンター	軽油使用量に基づくCO ₂ 排出量原単位:1.70ℓ/t以下	1.71ℓ/t	×
		本社	2011年度における1日当りの電気使用量を維持:420.96kWh/日	412.38kWh/日	○
		塩浜リサイクルセンター	重機の燃費(ℓ/h):2011年度実績対比5.0%の削減	18.5%削減	○
		物流管理部	車両燃費の改善:2011年度対比1.0%向上	小型 1.9%向上 クリーン 1.1%向上 ハウス 3.6%向上	○ ○ ○
	生活環境に関わる負荷の低減	大木戸最終処分場	騒音・振動・粉じんについて、クレームゼロ	0件	○
	大木戸・成田最終処分場	すべての水質検査適合	すべて適合	○	
(株)リサイクル・ピア	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減 ※1	企画開発部	CO ₂ 排出量原単位:21.90kg-CO ₂ /t(搬入量)以下	19.63kg-CO ₂ /t	○
		企画開発部	設備水資源投入量原単位:0.079m ³ /t(精選処理量)以下	0.060m ³ /t	○
	持続可能な社会への貢献 ※1	企画開発部	リサイクル率:80.0%以上	77.2%	×
(株)池田商店	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減 ※2	全社	CO ₂ 排出量:年間907.049kg以下	803.343kg	○
		全社	水使用量(総排水量)原単位:10.16ℓ/t(処分量)以下	9.72ℓ/t	○
	持続可能な社会への貢献 ※2	横浜工場	産業廃棄物の処分量(リサイクル量):年間154.693t以上	141.471t	×
(株)北陸環境サービス	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減	全社	電気使用量に基づくCO ₂ 排出量原単位:2009年度比35.0%削減	47.8%削減	○
		本社/平栗工場	燃料消費量(社用車および工場重機)に基づくCO ₂ 排出量原単位:2009年度比25.0%削減	32.9%削減	○
		運輸部	燃料消費量(収集運搬車両)に基づくCO ₂ 排出量原単位:2009年度比1.0%削減	0.3%増加	×
	持続可能な社会への貢献	営業部/平栗工場	破砕処理後の埋立処分比率:27.0%以下	18.2%	○
諏訪重機運輸(株)	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減	本社	電気使用量の増加抑制:13.785kWh以下	13.921kWh	×
		全社	2011年度における重機および車両の燃料原単位を維持:4.36ℓ/m ³ (受入量)	3.63ℓ/m ³	○
	生活環境に関わる負荷の低減	全社	水質汚染・土壌汚染・大気汚染の防止、騒音の抑制:法規制値オーバーゼロ	問題なし	○
		全社	粉じんの飛散・悪臭の防止、騒音の抑制:地域住民からの苦情ゼロ	0件	○
	持続可能な社会への貢献	諏訪リサイクル工場	リサイクル率:93.2%以上	90.9%	×
	その他	全社	地区清掃活動への参加、月1回の一斉清掃の実施	計画どおり実施	○
本社/諏訪リサイクル工場	工場見学会や子供を対象にしたリサイクル勉強会の開催	計画どおり実施	○		
(株)ギプロ	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減	全社	最大需要電力(最大デマンド)の抑制	450kW→410kWに抑制	○
環境保全(株)	省資源、省エネルギーの推進による環境負荷低減	全社	電気使用量の5.0%削減	4.5%増加	×

※ 1 設備・建築電気使用量、重機軽油使用量、大型車両燃費、都市ガス使用量についても、個別に目標値を設定し削減に努めています。

※ 2 電気使用量、軽油使用量(重機・車両)についても、個別に目標値を設定し削減に努めています。

二酸化炭素排出量推移(過去5年間)



法令及び地方公共団体や地域住民との協定の遵守

(株)タケエイは、環境マネジメントシステムに基づいて遵守すべき環境関連の法律や条例を特定し、その遵守に努めています。また、法令で定められた時期に各行政へ報告を行っているか、法令に則った運用が適正に行われているかなど、年に2回遵守状況を確認しています。グループ各社についても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法などの環境法規制に対し遵守状況を確認しています。その結果、2012年度はタケエイグループにおいて重大な違反はありません

でした。環境に関する罰金、訴訟なども発生していません。

また、タケエイグループでは中間処理工場や最終処分場の立地状況に合わせて、地方公共団体や地域住民などと環境保全協定または公害防止協定を締結しています。2012年度についても違反事項はありませんでした。

今後も法規制等に関して違反のないよう、法規制内容の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況のチェックを行いながら、業務を実施していきます。



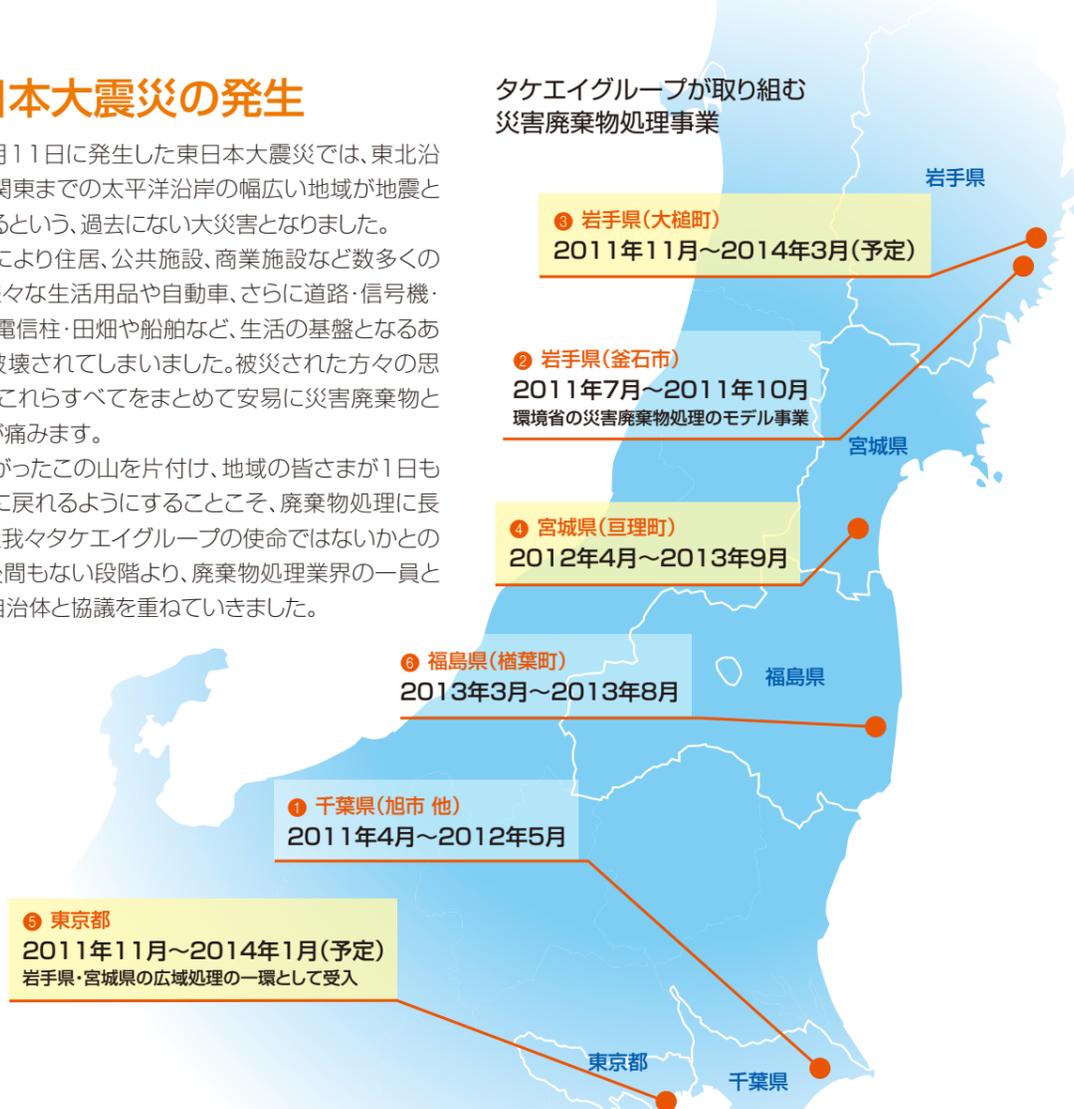
東日本大震災における 災害廃棄物処理

1 東日本大震災の発生

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北沿岸部を中心に関東までの太平洋沿岸の幅広い地域が地震と津波で被災するという、過去にない大災害となりました。

地震と津波により住居、公共施設、商業施設など数多くの建造物、また様々な生活用品や自動車、さらに道路・信号機・ガードレール・電信柱・田畑や船舶など、生活の基盤となるあらゆるモノが破壊されてしまいました。被災された方々の思いを考えると、これらすべてをまとめて安易に災害廃棄物と呼ぶことに心が痛みます。

高く積み上がったこの山を片付け、地域の皆さまが1日も早く元の生活に戻れるようにすることこそ、廃棄物処理に長く携わってきた我々タケエグループの使命ではないかとの思いで、発生後間もない段階より、廃棄物処理業界の一員として環境省や自治体と協議を重ねていきました。



※ この中で2012年度に継続して実施している③～⑥の取り組み内容について説明します。

(2013年9月末現在)

2 復興のための災害廃棄物処理

環境省の「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針」では、災害廃棄物の適正かつ効率的な処理の推進、処理の期間は2014年3月までという大きな指針が示されています。

被災された地域の生活再建に向けた復興の第一歩は、まず災害廃棄物の処理が重要であるという考えから、当社では各自治体から

の委託事業として、いくつかの案件でお手伝いをさせていただいています。

当社が災害廃棄物の処理に協力させていただいている地域を左記「タケエグループが取り組む災害廃棄物処理事業」に示します。

3 被災地域での災害廃棄物処理 (岩手県大槌町、宮城県亶理町)

被災された現地の復興を進めるためにも、環境省の計画に基づき、膨大な量の災害廃棄物を適切かつ迅速に処理しなくてはなりません。

被災後に1次仮置場に運び込まれた大量の災害廃棄物は、大手建設会社や地元企業などと協力しながら、各地区に確保された2次仮

置場内にて選別・破碎・保管といった処理が行われます。当社では、建設系混合廃棄物処理の経験とノウハウを活かして災害廃棄物の処理に協力しています。

その中で、2012年度に継続的に実施している岩手県大槌町と宮城県亶理町の取り組み内容について説明します。

1) 岩手県(大槌町)

岩手県上閉伊郡大槌町は、三陸地方特有の地形を有し、限られた平地部に人口の多くが集中している町です。津波によりその多くが被害を受けて、一部では大規模な火災も発生しました。

大手建設会社、地元建設会社と共同企業体を組成し、災害廃棄物について1次仮置場から2次仮置場までの運搬、2次仮置場での選別・破碎処理を受注しました。当社の役割は、2次仮置場内での混合廃棄物(可燃系・不燃系)の選別・破碎処理を行うことです。

各品目の処理に適した破碎機を9台、回転フルイや振動フルイの各種選別機を13台、ほか数多くの重機を使って処理しています。また選別作業や重機操作では、被災された地域の方にも協力いただき処理を進めています。ここでは、復興資材として利用可能な土砂やコンクリート碎石、金属等のリサイクル可能なもの、焼却処理を行う可燃物などに選別処理しています。作業は順調に進んでおり、2014年3月の期限までに処理を完了させるべく取り組んでいます。

共同企業体は地元優先の人材採用を行い、1日平均200名を超える作業者の約95%が地元大槌町に在住する被災住民の方々です。そのうちの100名は今回の震災で職場を失い、建設作業や現場仕事に慣れていないの方々です。漁港の町であったことから漁業経験者が圧倒的に多く、仮設住宅での暮らしを余儀なくされているの方々でもあります。

生活必需品である車を流された方も数多くいる中で、安心して仕事に取り組めるよう、送迎バス2台で各仮設住宅を巡回して送迎を行っています。

災害廃棄物処理事業が終了した後、新たな職場へのステップアップとすべく、希望者を募って資格取得

研修会を実施しています。

2次仮置場で生産された復興資材を町内各所の高上げ工事や解体工事に提供するほか、町内解体工事等から排出される廃棄物の受入処理も積極的に行っています。

また、降雪時には共同企業体のショベルローダーを動員し町内の除雪作業を行うほか、防じん用散水車4台を火災発生等の緊急時に提供するなど、町役場との連携を行いました。

警察署、労働基準監督署との連携では、復旧復興工事への暴力団参入排除と、各種工事における事業場安全に向けた地域協議会の幹事を務め、地元建設業界各社への情報発信拠点として活動を続けています。

2013年夏に開催された「おおつち ありがとうロックフェスティバル2013」に協賛し、地元復興行事へも積極的に参加させていただいています。

2次仮置場内では秋の芋煮会、春の花見会を開催し、地元作業者の皆さまとのコミュニケーションを図っています。



大槌町の災害廃棄物処理の様子

2)宮城県(亶理町)

宮城県亶理郡亶理町は、平地が広がり海岸線に防風林が続く地域で、特産のいちごのハウス栽培や稲作といった農業と、天然の良港である「鳥の海」を活用した漁業を中心とした町です。津波により町の48%(35km²)が水没する被害を受け、災害廃棄物46.5万t、津波堆積物18.6万m³と宮城県内で4番目に発生量が多い地域となりました。

亶理地区では、大手建設会社と地元建設会社の共同企業体とその処理業務一式を受注しました。ここでは、混合廃棄物、木くず、コンクリート、津波堆積物等を選別・破碎し、資源として利用できるものは再資源化を行い、再資源化できない可燃物は焼却処理を行いました。当社は、この中で混合廃棄物の選別・破碎処理業務を担当しました。(木くず、コンクリート、津波堆積物は地元企業、可燃物の焼却処理は焼却炉メーカーが担当)

当社が担当する混合廃棄物の選別・破碎等の中間処理は、37万tを超える発生量を期間内に処理すること、再資源化できるものは最大限選別し資源化することで最終処分量を削減すること、選別された土砂系の細粒物を復興資材として再利用するため品質精度を高めることが求められていました。そのため混合廃棄物の処理プラントは、当社の川崎リサイクルセンターと同等規模の設備を設置することとなりました。

また、2011年に岩手県釜石市で行った環境省の災害廃棄物処理の推進モデル事業での経験等を活かし、受入・粗選別ヤードへの屋根掛け、トロンメル・風力付選別機・手選別・細粒物処理設備と4段階の選別工程を行うことで再資源化の品質を確保する施設を設置しました。粗選別等の前処理作業場に屋根を掛けることで雨や雪による水分の影響を少なくしました。また、設備稼働後も廃棄物の性状や組成に合わせた処理方法や工程の改善を行い機械選別効率を向上させ、最終的な選別品である細粒品(土砂等の重量物)については復興資材として使用可能な品質を確保することができました。さらに、焼却処理される可燃物に付着した土砂も低減したことで、最終処分量も削減されました。



亶理町で作業を行っていただいた地域の方々

計画段階の処理能力を大きく上回り、1,000t/日を超える量の処理が行えたことから、当初計画を前倒しするペースで順調に処理ができました。そのため、同じ宮城県内の石巻市から約10万tの災害廃棄物も受入処理を行いました。

地元建設会社の協力により常時170名を超える被災された地域の方々を集めていただき、主に手選別作業を担当していただきました。手選別作業では、コンクリートや金属など再資源化品の選別と、木くずや可燃物などを土砂から抜き取る作業を進めてきました。また、流出したアルバムや写真といった思い出の品についても、汚れ等を取り除き、所有者の手元に返却する取り組みに協力してきました。

復興に向けた適切かつ迅速な処理を当社の使命として、一日も早い処理終了を目指した結果、2013年9月には当社が担当する亶理地区の災害廃棄物の処理を無事に終了させることができました。順調に処理ができたのは、大勢の地域の方々の協力があったからです。慣れない作業服やヘルメットを着用し、初めての廃棄物の選別作業という重労働を継続して行っていただきました。また、地元建設会社による重機作業など数多くの協力があった処理が進みました。何よりも地域の方々の元気と笑顔に支えられていることが日々の励みとなり、無事に作業を終えることができました。



亶理町の災害廃棄物処理の様子

4 災害廃棄物の広域処理への協力((株)リサイクル・ピア)

東京都は被災地の早期復興を進めるため、岩手県および宮城県の災害廃棄物の処理支援を行っています。被災地の災害廃棄物を東京都内に運搬し、都内自治体や民間事業者が協力して破碎・焼却等の処理を実施する体制で取り組んでいます。

都内に立地する(株)リサイクル・ピアが本事業の一部に協力しており、岩手県(宮古市、大槌町)、宮城県(石巻市)から混合廃棄物を受入れ、選別・破碎等の処理を行っています。選別されたものはリサイクルを行い、リサイクルできないものは東京都の最終処分場で埋立処分しています。

広域処理として運搬される廃棄物は、現地にて放射能測定を行い安全が確認されたもののみを対象としており、あわせて運搬過程や当社施設での受入時点など、何重にも厳重な測定を実施しています。



(株)リサイクル・ピアの広域処理・受入れの様子

石巻市長より
礼状をいただきました。

(株)リサイクル・ピアでは、2012年10月より、東日本大震災最大の被災地である宮城県石巻市の災害廃棄物を受入れてきました。この協力に対し、このたび石巻市長より礼状をいただきました。なお、石巻市(宮城県)の広域支援は「一定の成果を得た」として、2013年3月末をもって終了し、残った災害廃棄物は今後、宮城県内で処理されることとなります。東日本大震災の被災地復興には、まだ長い道のりが残されています。タケエグループでは、災害廃棄物処理のみならず、復興支援を継続していきます。

御 礼

株式会社リサイクル・ピア
代表取締役 山口 仁 司 様

春風和の候 貴職におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

御社におかれましては、東京都が実施した災害廃棄物処理支援事業にご参加いただき、東日本大震災にて最大の被災地となった石巻市にて直ぐ災害廃棄物の処理にご尽力をいただきました。

御社が力を前にして、先着きも不確かで途方に暮れていた新緑のご協力をいただきまして目的筋から力が伝わりたくは、被災地の復興に向けた新たな力を注ぎたいと考えているものでした。

石巻市では、これまでの御恩に報いるべく、市民一丸とあって「世界の復興モデル都市」を目指し取り組まれている所存です。

本来、お伺いして謝辞を述べさせていただくべきところではありますが、書面をもちましてこれまでの御協力に感謝申し上げます。誠にありがとうございます。

平成25年4月18日

石巻市長 志 山 隆 雄

環境副大臣訪問

2012年6月、横光克彦 環境副大臣(当時)が(株)リサイクル・ピアを視察されました。

当日は、(株)リサイクル・ピアが受入れている東京都災害廃棄物処理支援事業(宮古市)を中心に、(株)タケエによる現地での災害廃棄物処理業務(大槌町、亶理町、釜石市、旭市)の状況を踏まえ、実務の中で見てきた災害廃棄物処理の課題等について意見交換をさせていただきました。



横光環境副大臣(当時)写真中央が(株)リサイクル・ピアを視察

5 今後について

岩手県や宮城県での災害廃棄物処理業務は現在も続いています。福島県内でも除染作業の進捗に合わせて一部の地域で処理が進められています。

1日でも早く、本格的な復興・復旧が進むように、残された期間内ですぐ適切に処理し、早期に業務を終了させること、復興関係の工事等で最大限に再資源化品を活用してもらうため選別品の品質を高めること、そして埋立処分するものを減らして再資源化を進めることを優先事項として、今後も地域の復興に微力ながら協力させていただきたいと考えています。

■ 地域とのコミュニケーション

タケエイグループでは、文化、環境保全などの分野において、地域との共存・共栄を図りながら、地域に役立つ社会貢献に取り組んでいます。今後も、地域社会の一員として、お客さま・地域社会やお取引先など、ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業を目指した取り組みを推進していきます。

(株)北陸環境サービスの取り組み

金沢市平栗地区に最終処分場を持つ(株)北陸環境サービスは、「地元企業」として10年以上前から、地区内の清掃奉仕に取り組んできました。

2011年4月、石川県が創設した「いしかわ版里山づくりISO」の認証を受けたことを契機に、「適正処理を通して資源循環型社会に貢献する」との社是のもと、様々な取り組みを進め、地域との共存・共栄を図っています。

■ 里山づくり

高齢化と過疎化が進む中山間地の活性化の一助になればと、平栗町会と連携して里山景観の整備を進めています。

休耕田となっていた土地を借り受け、「ひまわりが咲き、ホテルが飛び舞う環境づくり」を目指して、同社従業員と住民が共同で種まきや草刈りを、また、平栗地区とご縁がある方の協力を得ながらホテルが生息するのに適した環境づくりを進めています。

2012年7月には、約3,000本のひまわりが満開となり、幻想的な光を放つホテルの姿は、新たな名所として市民や写真愛好家の皆さまに楽しんでいただいています。



満開となった約3,000本のひまわり

■ カタクリ写生会

白山いぬわし自然学校に後援する形で、2012年4月、平栗いこの森で「カタクリ写生会」を開催しました。たくさんの子供たちが思い思いにカタクリの花をキャンパスに表現してくれました。自然と触れ合う場を提供することで、里山を身近に感じてもらえるよう工夫しています。



平栗夏祭りの様子

■ 平栗夏祭り

2012年7月に開催された平栗夏祭りに模擬店や子供縁日コーナーを出店しました。また、フランクフルト早食い競争などのイベントも企画するなど、平栗地区の皆さまとの親睦を深めています。



カタクリ写生会の様子



いしかわ環境フェアの様子

■ いしかわ環境フェア

2012年8月に開催されたいしかわ環境フェアでは、「ひまわりとホテルの出会い」をテーマに、ひまわりやホテルを描いたうちの塗り絵コーナーをはじめ、平栗地区の四季を彩る写真展、カタクリ写生会の表彰式などを企画しました。2日間の会期中、同社ブースには700名を超える方々に立ち寄っていただきました。

工場周辺の定期清掃活動

■ タケエイグループの各工場

工場周辺の美観を保つために、定期的に清掃活動を行っています。主に搬入路周辺の空き缶やペットボトルなどのごみ拾いから、側溝の清掃や草刈りなども実施しています。また、敷地内に花壇を設置し、色とりどりの花を植栽するなど、施設が見た目にも美しく楽しくなるよう心掛けています。



敷地内に設置された花壇

地域の清掃活動に積極的に参加している工場もあり、今後も近隣地域の美化強化に貢献してまいります。

■ 地域清掃(出払い)(長野県諏訪市)

諏訪重機運輸(株)の地元である杉菜池地区において、2012年5月、10月に「出払い」がありました。同地区主催で、年2回草刈りと側溝清掃に参加しています。工場周辺の草刈り・側溝清掃を行うのはもちろんのこと、地区内で刈り落とされた草を、同社のパッカー車で収集し、クリーンセンターまで運ぶお手伝いもさせていただいています。



パッカー車による収集作業

生物多様性に向けた取り組み(横浜市)

(株)池田商店では、周辺地域の生物多様性を認識し、事業活動における環境負荷を低減すること並びに従業員に自然保護に対する意識を持たせることを目的として、2012年9月に環境保全・美化活動を実施しました。

活動は、場内および場外の清掃・緑化活動、近隣公園および公園内水路の清掃活動・水質確認、周辺地域の生物生息調査などを行いました。近隣の公園内の水路では、工場の原料や製品が流出していないかを堆積物の色などを調べることで確認しました。水質の確認は、月に1回は従業員が水路まで出向いて確認を行っています。また、生物生息調査では、オニヤンマやウスラといった生物が確認されました。



美化活動の様子

今後も引き続き定期的な調査を行うとともに、周辺環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

上川アダプトプログラム(長野県諏訪市)



上川アダプトプログラムの様子

諏訪重機運輸(株)では、2012年6月、9月に地元の杉菜池地区の皆さまと、「上川アダプトプログラム」に参加しました。

Adopt(英語)は、養子にするという意味で、アダプトプログラムとは、「里親制度」のことです。公共物(河川、道路、公園等)の一定範囲を住民・企業などに、「親が子を育てよう」に、美化活動に取り組んでもらうことを目的とした制度です。自治体はその活動を支援するため、用具の支給・貸し出しなどを行います。

「誰が」「どんなこと」を担当するのかが明確になることにより、地域の住民・企業と自治体とのパートナーシップが形成されます。上川アダプトプログラムは、長野県諏訪建設事務所主催の取り組みで、同社は地元の杉菜池地区の持ち場である上川堤防のごみ拾いに参加させていただいています。

ビーチクリーンアップ in 城南島2012(東京都大田区)

2012年10月に「ビーチクリーンアップ in 城南島2012」が開催され、(株)リサイクル・ピアも参加しました。このイベントは、同社東京エコタウン工場がある城南島に残された砂浜「つばさ浜」に打ち上げられたごみをボランティアで清掃しようというもので、毎年10月に開催されています。「未来の子供たちに、きれいな砂浜を残すために」ささやかではありますが、身近なところから少しでも環境を改善できるように協力していきます。



ビーチクリーンアップ in 城南島の様子

小学生工場見学会

諏訪重機運輸(株)では、リサイクルについて知ってもらおうと、地元の小中学生を対象とした見学会を2012年7月に実施しました。

廃棄物をリサイクルすることの大切さや廃棄物の種類・リサイクルの方法などを事務所で学んだあと、実際に工場内の見学を行いました。廃棄物がリサイクルされる工程を間近で見たり、工場内で処理される廃棄物を実際に手で触れることにより、想像していた以上の驚きがあったようです。リサイクルの大切さも実感してもらったことができた。最後には、工場で扱っている廃棄物を再利用して作成した特製の定規をお土産としてプレゼントしました。

今後も、子供たちにリサイクルの大切さを学んでもらう場を提供していきます。



海外企業等による工場見学

環境問題のひとつである廃棄物の問題は、世界各国で顕在化しています。そのような背景もあり、近年では廃棄物処理の情報交換・技術交流を目的として、アジア圏をはじめとした海外のお客さまが工場を見学する機会が増えています。2012年度は、(株)タケエイ川崎リサイクルセンターと(株)リサイクル・ピア東京エコタウン工場にてそれぞれ5組の、海外からの見学者をお迎えしました。



海外からのお客さま



工場見学の様子

インターンシップ

環境保全(株)では、2012年9月に五所川原工業高校の学生を対象に、10月には弘前大学理工学部の学生を対象に、インターンシップ見学会を開催しました。見学会では、施設内に設置している分析機器と分析項目について説明を行いました。

TOPICS

従業員の教育に関する取り組み

従業員への環境教育

(株)タケエイでは、環境保全に関する従業員教育として、ISO14001に基づいた環境マネジメント教育を行っています。また毎年教育計画を策定して、環境に関する目標や法規制に関わる項目、内部監査員関連や資格関連等の教育も行っています。現業部門においてはエネルギー使用の低減を目的に、重機や設備のオペレーターと収集運搬車両のドライバーに対して点検・メンテナンス・適正運転の研修を行っています。

資格取得の推進

(株)タケエイでは、業務において必要となる、廃棄物処理業や安全衛生管理に関わる講習会の受講を、会社として全面的に推奨しています。また、環境保全や安全確保に関する資格、従業員自らの能力向上や自己啓発の促進のための資格取得の支援制度を運用しています。2012年度は、自己啓発の第一歩として推奨している環境社会検定(eco検定)をはじめとして、環境計量士や公害防止管理者、土壌汚染調査技術管理者等の国家資格など各資格の取得につながっています。



(株)タケエイ乗務員

沿革

1977~

1977 ●神奈川県横浜市に武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)を設立。

1984

●山武建設興業(株)(1988年サンブ・ウエストインダストリー(株)に商号変更)を子会社化(55%)、同社により、千葉県成田市に成田最終処分場(安定型)を完成(1999年閉鎖)。

1987

●千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場(安定型)の実質運営を開始。

1988

●武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。

1990

●収集運搬部門の強化を目的として、泰武興運(株)を子会社化(51%)。

1991

●神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場を完成(2006年閉鎖)。

●神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場を完成(2008年住宅用積替保管施設の塩浜リサイクルセンターとしてリニューアル)。

1992

●千葉県四街道市に四街道リサイクルセンターを完成。

●東京都江戸川区西葛西に(株)タケエイ本部ビルを完成、本社機能を移転。

1996

●グループ内連携強化を目的として、サンブ・ウエストインダストリー(株)(2006年清算)、泰武興運(株)(2012年(株)タケエイエナジー & パークに商号変更)を100%子会社化。

1998

●川崎中間処理工場でISO9002の認証取得(2003年ISO9001へ移行)。

1999

●東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンターを完成(2005年閉鎖)。

2000~

2000

●神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所(積替保管施設)を完成(2006年閉鎖)。

2001

●大木戸最終処分場でISO14001の認証取得。

2002

●廃石膏ボードのリサイクル推進を目的として、(株)ジプロ(現(株)ギプロ)を設立(51%、2012年55%に引き上げ)。

2003

●東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクトとして、(株)リサイクル・ピアを設立(51% 2005年に株式交換により100%子会社化)。

●国内最大級の能力を有する廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に(株)ギプロ八潮リサイクルセンターを完成。

2005

●環境省・経済産業省(エコタウンハード)国庫補助施設として、東京都大田区城南島に(株)リサイクル・ピア 東京エコタウン工場を完成。

2006

●神奈川県川崎市川崎区浮島に川崎リサイクルセンターを完成。

●石川県輪島市に管理型最終処分場の設立準備会社(株)門前クリーンパークを設立(55.6% 2009年増資により59.8%)。

2007

●東京証券取引所マザーズ市場に上場(5月30日~ごみゼロの日)。

●廃石膏ボード等のリサイクルを推進する母体会社として(株)グリーンアローズホールディングスを設立(32.1%)。

2008

●最終処分場の再生事業を目的として(株)タケエイパークゴルフマネジメントを設立(100%)。

●再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う(株)池田商店を100%子会社化。

●東京都港区に本社移転。

●環境計量証明事業等を行う環境保全(株)を100%子会社化。

2009~2013年

2009

●千葉県成田市に成田最終処分場(安定型)を完成。

●管理型最終処分場の運営を行う(株)北陸環境サービスを100%子会社化。

●千葉県千葉市にタケエイエコパークゴルフ大木戸[(株)タケエイパークゴルフマネジメント運営]をオープン(最終処分場の跡地有効利用)。

2010

●JFEエンジニアリンググループと業務提携。

2011

●長野県を中心に産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬・処理・リサイクルと建築解体を行う諏訪重機運輸(株)を100%子会社化。

●諏訪重機運輸(株)が、解体を行う(有)野口木材起業を100%子会社化(2012年合併)。

2012

●東京証券取引所第一部市場へ市場変更。

●(株)アースアレイザルと業務・資本提携。

●クマケン工業(株)と業務・資本提携。

●(株)東海テクノと業務・資本提携。

●諏訪重機運輸(株)が、再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う橋本建材興業(有)を100%子会社化。

2013

●鉄・非鉄スクラップのリサイクルを行う(株)金山商店を100%子会社化。

●環境コンサルティングを行う(株)アースアレイザルを子会社化(75.9%)。

●最終処分場跡地の有効活用事業を行う(株)タケエイエナジー&パーク(太陽光発電)と(株)タケエイパークゴルフマネジメント(消滅)を合併。

●青森県平川市に木質バイオマス発電を行う(株)津軽バイオマスエナジー(設立準備会社)を設立。

●ツネイシカムテックスグループと業務提携。

※ パーセンテージは持株比率です。